

指導・監査 運営上の留意事項等について

居宅介護支援

鈴鹿亀山地区広域連合 介護保険課
指導グループ

介護保険法

(目的)

第1条 この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

目次

- 1 指導・監査
- 2 実地指導の流れ, 方針
- 3 運営上の留意事項
- 4 介護保険制度の状況
- 5 その他

1 指導・監査

2 実地指導の流れ, 方針

3 運営上の留意事項

4 介護保険制度の状況

5 その他

1 指導・監査

○集團指導

○実地指導

○監査

1 指導・監査

集団指導

1 指導・監査

○集団指導 厚生労働省

「集団指導は、…適正なサービス提供を行うために遵守すべき制度内容の周知徹底等を図るもの」

「介護保険制度の理解やサービスの質の向上を促すとともに、不正事案等の発生未然防止…に資するよう」実施

厚生労働省老健局「全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料 総務課介護保険指導室」（令和3年3月9日）p.2

1 指導・監査

○集団指導

制度の理解+不正防止

- ・原則として一定の場所に対象事業者を招集し、講習会方式により行います。
- ・オンライン等を活用した方法での実施も必要に応じて行います。

1 指導・監査

○集団指導

内容

- ・法令遵守
- ・保険者からの連絡
- ・関係機関からの情報提供 等

1 指導・監査

実地指導

1 指導・監査

○実地指導

「実地指導は、各事業所における利用者の生活実態、サービス提供状況、報酬基準の適合状況等を直接確認しながら…よりよいケアの実現を図るために有効な取組み」

厚生労働省老健局「全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料」（平成31年3月19日）p.56

1 指導・監査

○実地指導

不適正な請求の防止+よりよいケアの実現

「自己点検シート」により、事業者が自己点検した結果や事前提出資料等に基づき実施

各種書類点検, ヒアリング等を行います。

1 指導・監査

○実地指導

サービスの質の確保・向上や介護給付の適正化を図るため、人員、設備、運営及び介護報酬請求について指導します。

※必要に応じて過誤調整等を指導する場合があります。

1 指導・監査

監査

1 指導・監査

○監査

「各自治体においては、通報、苦情等により、不正が疑われる事案を把握した場合には、的確に監査を行い、不正が確認された場合には、指定取消や指定の効力停止等の厳正な対応をお願いしたい。」

厚生労働省老健局「全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料 総務課介護保険指導室」（令和3年3月9日）
p.4

1 指導・監査

○監査

指定基準違反や不正請求への対処

入手した各種情報から人員，設備及び運営基準等の指定基準違反や不正請求等が疑われ，その確認及び行政上の措置が必要であると認められる場合

1 指導・監査

○監査

「各種情報」の例

- 通報・苦情・相談等に基づく情報
- 国民健康保険団体連合会，地域包括支援センター等へ寄せられる苦情等
- 介護給付費適正化システムの分析情報

など

1 指導・監査

○監査

- ・無通告で実施するなど、より実効性のある方法で行われます
- ・複数回、長期間行われることもあります
(実地指導は、通常1日程度で終了)

参考

指定居宅介護支援の事業においては、基準に合致することを前提に自由に事業への参入を認めていること等に鑑み、基準違反に対しては、厳正に対応すべきであること。

基準省令解釈通知「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について」平成11年7月29日老基第22号

1 指導・監査

○監査

行政上の措置の例

- ・勧告・・・指定基準違反に対し，基準を遵守すべきことを勧告。従わない場合，その旨を公表することができる
- ・命令・・・勧告に係る措置をとらなかったとき，措置をとるべきことを命令
- ・指定の取り消し等・・・取り消し，全部若しくは一部の効力の停止

1 指導・監査

2 実地指導の流れ, 方針

3 運営上の留意事項

4 介護保険制度の状況

5 その他

2 実地指導の流れ, 方針

・実地指導の流れ(例)



※新型コロナウイルス感染症の感染防止のため, 実施方法が異なる場合があります。

2 実地指導の流れ, 方針

・事前提出書類(例)

※ 詳細については, 実地指導の際に事前送付する文書に記載します。

(1) 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

(2) 運営規程, 重要事項説明書及び利用契約書

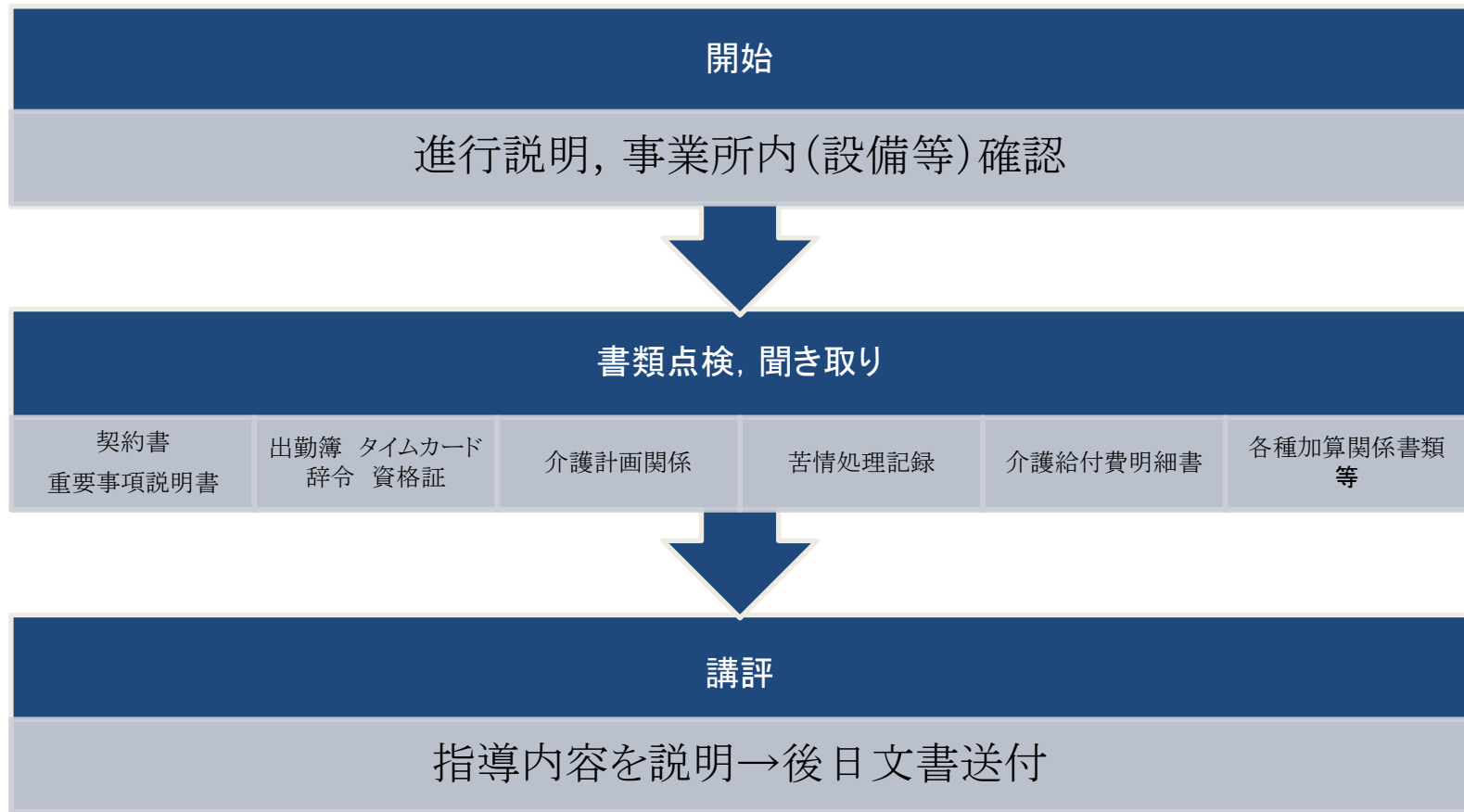
(3) 事業所の案内(パンフレット等)

(4) 自己点検シート

(5) 事業所の平面図

2 実地指導の流れ, 方針

・当日のスケジュール例



※新型コロナウイルス感染症の感染防止のため, 実施方法が異なる場合があります。

2 実地指導の流れ, 方針

指導方針

1 法令遵守

人員基準, 運営基準, 介護報酬の適正な請求等

2 サービスの質の確保・向上

職員研修, 苦情対応 等

3 業務継続に向けた取組

感染症や災害が発生した場合であっても, 必要な介護サービスが継続的に提供できる体制の構築等

- 1 指導・監査
- 2 実地指導の流れ, 方針

3 運営上の留意事項

居宅介護支援

- 4 介護保険制度の状況
- 5 その他

3 運営上の留意事項

人員基準

○資格更新

主任介護支援専門員を更新すれば，介護支援専門員も自動更新されると思っていた

→ 自動更新されません。手続きしない場合，介護支援専門員の資格が失効します。

3 運営上の留意事項

人員基準

○管理者

- ・管理者は「主任介護支援専門員」でなければならない

※経過措置あり（R9.3.31まで）

次ページ参照

居宅介護支援の管理者要件に係る経過措置について

社保審一介護給付費分科会
第175回（R2.1.24） | 資料1

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (令和9年3月31日)	令和9年度
① <u>令和3年3月31日時点で主任ケアマネジャーでない者が管理者である場合</u>							
経過措置 期間中	経過措置延長(令和3年3月31日時点の管理者が管理者を続けることができる)						管理者は 主任ケアマネジャーで あることが必要
② <u>令和3年4月以降新たに管理者となる場合(管理者が交替する場合も含む)</u>							
管理者は主任ケアマネジャーであることが必要							

【令和3年度以降の配慮措置】

- 中山間地域や離島等においては、人材確保が特に困難と考えられるため、特別地域居宅介護支援加算又は中山間地域等における小規模事業所加算を取得できる事業所については、管理者を主任ケアマネジャーとしない取扱いとすることも可能。
- 令和3年4月1日以降、急な退職などの不測の事態により、主任ケアマネジャーを管理者とできなくなってしまった事業所については、当該事業所がその理由と改善に係る計画書を保険者に届出た場合、管理者を主任ケアマネジャーとする要件の適用を1年間猶予するとともに、当該地域に他に居宅介護支援事業所がない場合など、利用者保護の観点から特に必要と認められる場合には、保険者の判断により、この猶予期間を延長することができる。

介護給付費分科会資料を広域連合において一部改変

3 運営上の留意事項

居宅介護支援の管理者要件に係る経過措置について

別添

管理者確保のための計画書の様式例
(介護保険最新情報Vol. 843)

様式は、広域連合HPに掲載しています。

管理者確保のための計画書

事業所等情報

介護保険事業所番号

事業者・開設者	フリガナ	
	名称	
事業所等の名称	フリガナ	
	名称	

1. 主任介護支援専門員を管理者とすることが困難である理由

--

※ 当該状況を把握できる書類を提出し、代替することも可。

2. 1.の理由が解消される見込み

※ 解消の見込みに係る計画内容（方法、工程等）と時期を可能な限り具体的に記載すること。

--

※ 当該状況を把握できる書類を提出し、代替することも可。

令和 年 月 日 (法人名)

(代表者名)

※ 当該様式及び項目は、不測の事態に係る理由等の適切な届出等を担保すべく標準例として提示するものであり、当該様式以外の様式等の使用を禁止する趣旨のものではない。

3 運営上の留意事項

運営基準

○管理者の責務

- ・利用の申込みに係る調整
- ・業務の実施状況の把握
- ・従業者に必要な指揮命令を行う 等



他の従業者に全て任せきりで、管理者としての責務が不十分な状態になっていませんか？

3 運営上の留意事項

R3改正

4.(1)⑥ 人員配置基準における両立支援への配慮

概要

【全サービス★】

- 介護現場において、仕事と育児や介護との両立が可能となる環境整備を進め、職員の離職防止・定着促進を図る観点から、各サービスの人員配置基準や報酬算定について、以下の見直しを行う。【通知改正】
 - ・ 「常勤」の計算に当たり、職員が育児・介護休業法による育児の短時間勤務制度を利用する場合に加えて、介護の短時間勤務制度等を利用する場合にも、週30時間以上の勤務で「常勤」として扱うことを認める。
 - ・ 「常勤換算方法」の計算に当たり、職員が育児・介護休業法による短時間勤務制度等を利用する場合、週30時間以上の勤務で常勤換算での計算上も1（常勤）と扱うことを認める。
 - ・ 人員配置基準や報酬算定において「常勤」での配置が求められる職員が、産前産後休業や育児・介護休業等を取得した場合に、同等の資質を有する複数の非常勤職員を常勤換算することで、人員配置基準を満たすことを認める。
- この場合において、常勤職員の割合を要件とするサービス提供体制強化加算等の加算について、産前産後休業や育児・介護休業等を取得した場合、当該職員についても常勤職員の割合に含めることを認める。

（参考）医療従事者の
負担軽減・人材確保について
（平成28年度診療報酬改定）

常勤配置の取扱いの明確化

- 施設基準上求められる常勤の従事者が、産前・産後休業及び育児・介護休業を取得した場合に、同等の資質を有する複数の非常勤従事者を常勤換算することで施設基準を満たすことを原則認める。

例）常勤医師1名、常勤看護師1名の配置要件の場合



常勤看護師が育児休業を取得

- 育児休業後等の従事者が短時間勤務制度を利用し、正職員として勤務する場合、育児・介護休業法で定める期間は週30時間以上の勤務で常勤扱いとする。



114

3 運営上の留意事項

運営基準

○人員欠如減算（密着型での事例）

- ・人員基準を満たしておらず，人員基準欠如減算が必要であったにもかかわらず，算定していなかった。

→過去に遡及し多額の返還が発生

3 運営上の留意事項

運営基準

○運営基準減算（居宅介護支援）

- ・運営基準減算の基準に該当した場合は、所定単位数の100分の50に相当する単位数を算定する
- ・また、運営基準減算が2月以上継続している場合は所定単位数を算定しない＝報酬なし
- ・加算要件として「運営基準減算・特定事業所集中減算の適用を受けていないこと」とされている加算もあります。

3 運営上の留意事項

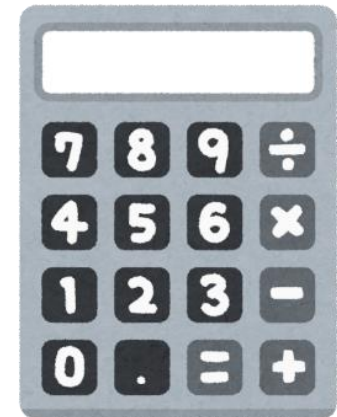
運営基準

○運営基準減算(居宅介護支援)

- ・減算が必要な場合
- ・加算が要件を満たさなくなった場合



速やかに届出



3 運営上の留意事項

R3改正

2.(6)② 逓減制の見直し

概要

【居宅介護支援】

- 適切なケアマネジメントの実施を確保しつつ、経営の安定化を図る観点から、介護支援専門員1人当たりの取扱件数が40件以上の場合40件目から、60件以上の場合60件目からそれぞれ評価が低くなる（40件未満は居宅介護支援費（Ⅰ）、40件以上60件未満の部分は同（Ⅱ）、60件以上の場合同（Ⅲ）が適用される）逓減制において、一定のICT（AIを含む）の活用又は事務職員の配置を行っている事業者については、逓減制の適用（居宅介護支援費（Ⅱ）の適用）を45件以上の部分からとする見直しを行う。その際、この取扱いを行う場合の逓減率（居宅介護支援（Ⅱ）及び（Ⅲ）の単位数）について、メリハリをつけた設定とする見直しを行う。【告示改正】

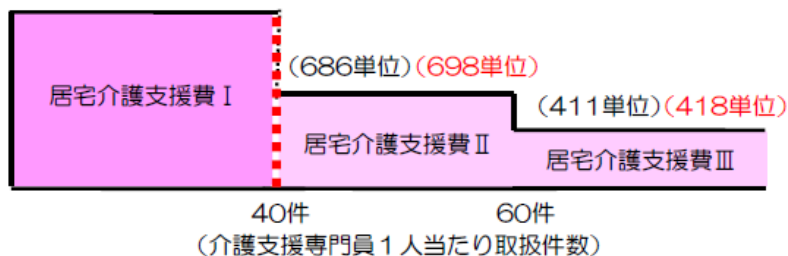
※ 特定事業所加算における「介護支援専門員1人当たりの受け入れ可能な利用者数」について、この取扱いを踏まえた見直しを行う。（2（6）①参照）

- 逓減制における介護支援専門員1人当たりの取扱件数の計算に当たり、現在、事業所が自然災害や感染症等による突発的な対応で利用者を受け入れた場合は、例外的に件数に含めないこととしているが、地域の実情を踏まえ、事業所がその周辺の中山間地域等の事業所の存在状況からやむを得ず利用者を受け入れた場合についても例外的に件数に含めない見直しを行う。【告示改正】

例：要介護3・4・5の場合（黒字：現行の単位数、赤字：改定後の単位数）

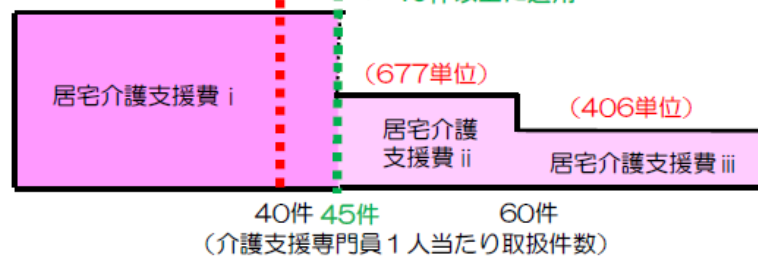
【現行】

(1,373単位) (1,398単位)



【改定後：ICT等を活用する場合】

(1,398単位)



⇒ 一定の条件を満たした場合
⇒ 45件以上に適用

※ ICT等の活用の有無にかかわらず、事業所がその周辺の中山間地域等の事業所の存在状況からやむを得ず利用者を受け入れた場合、例外的に件数に含めない。

53

厚生労働省「令和3年度介護報酬改定における改定事項について」

35

3 運営上の留意事項

R3改正

2.(6)④ 看取り期におけるサービス利用前の相談・調整等に係る評価

概要

【居宅介護支援】

- 看取り期における適切な居宅介護支援の提供や医療と介護の連携を推進する観点から、居宅サービス等の利用に向けて介護支援専門員が利用者の退院時等にケアマネジメント業務を行ったものの利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合に、モニタリングやサービス担当者会議における検討等必要なケアマネジメント業務や給付管理のための準備が行われ、介護保険サービスが提供されたものと同等に取り扱うことが適当と認められるケースについて、居宅介護支援の基本報酬の算定を可能とする見直しを行う。【通知改正】

単位数

< 現行 >

サービス利用の実績がない場合は請求不可

< 改定後 >

⇒ 居宅介護支援費を算定可

算定要件等

- ・モニタリング等の必要なケアマネジメント業務を行い、給付管理票の（原案の）作成など、請求にあたって必要な書類の整備を行っていること
- ・居宅介護支援費を算定した旨を適切に説明できるよう、個々のケアプラン等において記録で残しつつ、居宅介護支援事業所において、それらの書類等を管理しておくこと

退院

退院に向けて利用者の状態変化のタイミングに合わせて、アセスメントやサービス担当者会議等の必要なケアマネジメント業務を行い、ケアプランを作成



状態変化

利用者・家族からの相談、調整や、サービス事業者等の調整、ケアプランの変更 等

死亡

【現行】 サービス利用の実績がない場合、居宅介護支援費算定不可

【改定後】 サービス利用の実績がない場合であっても、居宅介護支援費算定可

55

厚生労働省「令和3年度介護報酬改定における改定事項について」

3 運営上の留意事項

運営基準

○内容及び手続きの説明・同意

- ・運営規程及び重要事項説明書について不正確な点があった

(例)

重要事項説明書に誤字が多数あった

苦情相談窓口の電話番号が誤っていた

3 運営上の留意事項

R3改正

2.(6)① 質の高いケアマネジメントの推進(特定事業所加算の見直し等)②

概要

【居宅介護支援】

- ケアマネジメントの公正中立性の確保を図る観点から、事業所に、以下について、利用者に説明を行うとともに、介護サービス情報公表制度において公表することを求める。【省令改正】
 - ・ 前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスの利用割合
 - ・ 前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスごとの、同一事業者によって提供されたものの割合

介護情報公表システムの運営情報において公表

訪問介護 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

通所介護 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

地域密着型通所介護 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

福祉用具貸与 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

〇〇事業所 (〇%)

* 各サービス(特定事業所集中減算対象サービス)を位置付けたケアプラン数/事業所のケアプラン総数

介護情報公表システム



掲載

【居宅介護支援事業所】

説明



福祉用具貸与

地域密着型通所介護

通所介護

訪問介護

通所介護

訪問介護

福祉用具貸与

通所介護

訪問介護

地域密着型通所介護

厚生労働省「令和3年度介護報酬改定における改定事項について」

52

3 運営上の留意事項

R3改正

また、基準第1条の2の基本方針に基づき、指定居宅介護支援の提供にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の指定居宅サービス事業者等に不当に偏することのないよう、公正中立に行わなければならないこと等を踏まえ、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下この(2)において「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合（上位3位まで）等につき十分説明を行わなければならない。

なお、この内容を利用者又はその家族に説明を行うに当たっては、理解が得られるよう、文書の交付に加えて口頭での説明を懇切丁寧に行うとともに、それを理解したことについて必ず利用者から署名を得なければならない。

また、前6月間については、毎年度2回、次の期間における当該事業所において作成された居宅サービス計画を対象とする。

- ① 前期（3月1日から8月末日）
- ② 後期（9月1日から2月末日）

なお、説明については、指定居宅介護支援の提供の開始に際し行うものとするが、その際に用いる当該割合等については、直近の①もしくは②の期間のものとする。

また、利用者が病院又は診療所に入院する場合には、利用者の居宅にお

「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について」に枠線加筆

4

3 運営上の留意事項

R3改正

【居宅介護支援】

○ 契約時の説明について

問 111 今回の改定において、ケアマネジメントの公正中立性の確保を図る観点から、利用者に、前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与（以下、訪問介護等という。）の各サービスの利用割合及び前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護等の各サービスごとの、同一事業者によって提供されたものの割合（以下、訪問介護等の割合等）の説明を行うことと定められたが、具体的な説明方法として、どのような方法が考えられるか。

（答）

- ・ 例えば、以下のように重要事項説明書等に記載し、訪問介護等の割合等を把握できる資料を別紙として作成し、居宅介護支援の提供の開始において示すとともに説明することが考えられる。
- ・ なお、「同一事業者によって提供されたものの割合」については、前6か月間に作成したケアプランに位置付けられた訪問介護等の各事業所における提供回数のうち（※同一事業所が同一利用者に複数回提供してもカウントは1）、同一事業所によって提供されたものの割合であるが、その割合の算出に係る小数点以下の端数処理については、切り捨てても差し支えない。

<例>

※重要事項説明書

第●条 当事業所のケアプランの訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の利用状況は別紙のとおりである。

※別紙

別紙			
① 前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスの利用割合			
訪問介護	●%		
通所介護	●%		
地域密着型通所介護	●%		
福祉用具貸与	●%		
② 前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスごとの、同一事業者によって提供されたものの割合			
訪問介護	○事業所 ●%	□事業所 ●%	△事業所 ●%
通所介護	△事業所 ●%	×事業所 ●%	○事業所 ●%
地域密着型通所介護	□事業所 ●%	△事業所 ●%	×事業所 ●%
福祉用具貸与	×事業所 ●%	○事業所 ●%	□事業所 ●%

「令和3年度介護報酬改定Q & A
（Vol.3）」

3 運営上の留意事項

運営基準

○ 指定居宅介護支援の具体的取扱方針 (サービス担当者会議※)

- ・ サービス担当者会議の開催により，専門的見地による意見を求めること
- ・ 担当者が欠席する場合には，あらかじめ文書照会等により意見を求めること

※サービス担当者会議…テレビ電話装置等
を活用して行うことができる (R3改正)

3 運営上の留意事項

運営基準

○ 指定居宅介護支援の具体的取扱方針
(サービス担当者会議)

・不適切な例

✖ 要介護認定更新時に，利用者の状態に変化がないと判断し，サービス担当者会議を開催しなかった

✖ 居宅サービス計画に位置付けられている事業所の担当者が出席しておらず，意見も確認できていない

3 運営上の留意事項

運営基準

○ 指定居宅介護支援の具体的取扱方針 (サービス担当者会議)

・ やむを得ない事情により参加できない場合は、参加できない理由や意見を聞き取り、サービス担当者会議録や支援経過記録に記載すること



3 運営上の留意事項

運営基準

○ 指定居宅介護支援の具体的取扱方針

- ・ 居宅サービス計画に訪問看護等の医療サービスを位置付ける場合にあっては、利用者の同意を得て主治の医師又は歯科医師（主治の医師等）の意見・指示を求めること

3 運営上の留意事項

運営基準

○ 指定居宅介護支援の具体的取扱方針

- ・ 居宅サービス計画を作成した際には、利用者等に交付すること
 - ・ 実施状況の把握（モニタリング）は、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行うこと。
- ① 少なくとも1月に1回、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接すること。
 - ② 少なくとも1月に1回、モニタリングの結果を記録すること。

3 運営上の留意事項

R3改正

6. ② 高齢者虐待防止の推進

概要

【全サービス★】

- 全ての介護サービス事業者を対象に、利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めることを義務づける。その際、3年の経過措置期間を設けることとする。【省令改正】

基準

- 運営基準（省令）に以下を規定
 - ・ 入所者・利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない旨を規定。
 - ・ 運営規程に定めておかなければならない事項として、「虐待の防止のための措置に関する事項」を追加。
 - ・ 虐待の発生又はその再発を防止するため、以下の措置を講じなければならない旨を規定。
 - 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能）を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること
 - 虐待の防止のための指針を整備すること
 - 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること
 - 上記措置を適切に実施するための担当者を置くこと

（※ 3年の経過措置期間を設ける。）

厚生労働省「令和3年度介護報酬改定における改定事項について」より抜粋

3 運営上の留意事項

R3改正

運営基準

○勤務体制の確保（セクシュアルハラスメント及びパワーハラスメント防止）

・ 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより 介護支援専門員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

鈴鹿亀山地区広域連合指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例 第23条

3 運営上の留意事項

R3改正

運営基準

○勤務体制の確保（セクシュアルハラスメント及びパワーハラスメント防止）

- ・セクシュアルハラスメント

上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれる

厚労省通知「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について」

3 運営上の留意事項

R3改正

運営基準

○勤務体制の確保（セクシュアルハラスメント及びパワーハラスメント防止）

- ・パワーハラスメント

パワーハラスメント指針（令和2年厚生労働省告示第5号）において、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業主が行うことが望ましい取組の例も併せて掲載

厚労省通知「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について」

3 運営上の留意事項

R3改正

運営基準

○業務継続計画の策定等

(令和6年3月31日まで努力義務)

鈴鹿亀山地区広域連合指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例

第23条の2 指定居宅介護支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

3 運営上の留意事項

R3改正

○業務継続計画の策定等

② 業務継続計画には、以下の項目等を記載すること。なお、各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照されたい。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。

イ 感染症に係る業務継続計画

- a 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）
- b 初動対応
- c 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）

ロ 災害に係る業務継続計画

- a 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）
- b 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）
- c 他施設及び地域との連携

厚労省通知「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について」

3 運営上の留意事項

R3改正

運営基準

○感染症の予防及びまん延の防止のための措置

(令和6年3月31日まで努力義務)

鈴鹿亀山地区広域連合指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例

第25条の2 指定居宅介護支援事業者は、当該指定居宅介護支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

- (1)当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。
- (2)当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- (3)当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施すること。

3 運営上の留意事項

R3改正

運営基準

○感染症の予防及びまん延の防止のための措置

感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会

- ・テレビ電話装置等の活用も可

- ・事業所の従業者が1名である場合

「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」を整備すれば、委員会を開催しないことも差し支えない

厚労省通知「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について」

1. ② 業務継続に向けた取組の強化

R3改正

概要

【全サービス★】

- 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、全ての介護サービス事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を義務づける。その際、3年間の経過措置期間を設けることとする。【省令改正】

（参考）介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）ガイドラインについて

- 介護サービスは、利用者の方々やその家族の生活に欠かせないものであり、感染症や自然災害が発生した場合であっても、利用者に対して必要なサービスが安定的・継続的に提供されることが重要。
- 必要なサービスを継続的に提供するためには、また、仮に一時中断した場合であっても早期の業務再開を図るためには、業務継続計画（BusinessContinuityPlan）の策定が重要であることから、その策定を支援するため、介護施設・事業所における業務継続ガイドライン等を作成。

（令和2年12月11日作成。必要に応じて更新予定。）

掲載場所：https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html

介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン

❖ ポイント

- ✓ 各施設・事業所において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応や、それらを踏まえて平時から準備・検討しておくべきことを、サービス類型に応じた業務継続ガイドラインとして整理。
- ✓ ガイドラインを参考に、各施設・事業所において具体的な対応を検討し、それらの内容を記載することでBCPが作成できるよう、参考となる「ひな形」を用意。

❖ 主な内容

- ・ BCPとは ・ 新型コロナウイルス感染症BCPとは（自然災害BCPとの違い）
- ・ 介護サービス事業者求められる役割 ・ BCP作成のポイント
- ・ 新型コロナウイルス感染（疑い）者発生時の対応等（入所系・通所系・訪問系） 等



介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン

❖ ポイント

- ✓ 各施設・事業所において、自然災害に備え、介護サービスの業務継続のために平時から準備・検討しておくべきことや発生時の対応について、サービス類型に応じた業務継続ガイドラインとして整理。
- ✓ ガイドラインを参考に、各施設・事業所において具体的な対応を検討し、それらの内容を記載することでBCPが作成できるよう、参考となる「ひな形」を用意。

❖ 主な内容

- ・ BCPとは ・ 防災計画と自然災害BCPの違い
- ・ 介護サービス事業者求められる役割 ・ BCP作成のポイント
- ・ 自然災害発生に備えた対応、発生時の対応（各サービス共通事項、通所固有、訪問固有、居宅介護支援固有事項） 等



厚生労働省「令和3年度介護報酬改定における改定事項について」

3 運営上の留意事項

R3改正

参考資料 業務継続計画，感染症の予防等

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

ホーム

テーマ別に探す 報道・広報 政策について 厚生労働省について 統計情報・白書 所管の法令等 申請・募集・情報公開

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 福祉・介護 > 介護・高齢者福祉 > 介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ

介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ

事務連絡等更新状況

- 〔令和3年3月24日〕 新型コロナウイルス感染症に対応する介護施設等の職員のためのサポートガイド等について
- 〔令和3年3月22日〕 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第19報）
- 〔令和3年3月9日〕 介護現場における感染対策の手引き（第2版）等について
- 〔令和3年3月9日〕 介護施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症対応等に係る事例の共有について
- 〔令和3年3月5日〕 退院患者の介護施設における適切な受入等について（一部改正）

介護事業所等向けの情報

外出先 介護施設 在宅介護 介護現場

施設 感染予防 手洗い

① 感染拡大防止に関する事項

- 施設内での具体的な行動基準について
- 介護老人保健施設等でやむを得ず一時的に入所継続を行う場合の留意事項について
- 感染発生時に備えた応援体制構築や施設における事前準備について
- 施設内感染対策のための自主点検のポイント等について
- 施設における自主点検の実施状況について

② 人員、運営基準等の臨時的な取扱いや衛生用品の確保に関する事項

- 人員基準等の臨時的な取扱いについて整理したページ
- 通所サービスの報酬の取扱いについて
- その他、人員・施設・設備及び運営基準等の臨時的な取扱いに関する事務連絡はこちら

③ 介護施設等の職員のためのサポートガイドなど

- 〔PDF〕 新型コロナウイルス感染症に対応する介護施設等の職員のためのサポートガイド〔PDF形式：2.6MB〕
- 〔PDF〕 リーフレット〔PDF形式：927KB〕

介護施設・事業所における業務継続ガイドライン

① BCPに関する研修動画はこちら

- 〔PDF〕 新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン〔PDF形式：6.0MB〕
- 〔X〕（別添）新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン（様式ツール集）〔XLSX形式：42KB〕
- 〔W〕（入所）新型コロナウイルス感染症BCPひな形〔DOC形式：104KB〕
- 〔W〕（通所）新型コロナウイルス感染症BCPひな形〔DOC形式：108KB〕
- 〔W〕（訪問）新型コロナウイルス感染症BCPひな形〔DOC形式：100KB〕
- 〔PDF〕 自然災害発生時の業務継続ガイドライン〔PDF形式：8.7MB〕
- 〔W〕 自然災害BCPひな形〔DOC形式：280KB〕
- 研修動画

② 通いの場等に関する事項

- 「地域がいそいそ 集まろう！通いの場」特設Webサイト
- 「介護発！地域づくり動画」
- 通いの場などの取組を実施するための留意事項
- 外出自帰時の認知症カフェ継続に向けた手引（認知症カフェ運営者向け）
- 外出自帰時の認知症カフェ継続に向けた手引（認知症カフェ参加者（本人・家族）向け）

③ 介護現場における感染対策の手引きなど

- 〔PDF〕 介護現場における感染対策の手引き〔PDF形式：13.0MB〕
- 〔PDF〕 介護職員のための感染対策マニュアル（通所系）〔PDF形式：4.7MB〕
- 〔PDF〕 介護職員のための感染対策マニュアル（訪問系）〔PDF形式：3.5MB〕
- 〔PDF〕 感染対策普及リーフレット〔PDF形式：2.6MB〕

3 運営上の留意事項

R3改正

4.(3)④ 運営規程等の掲示に係る見直し

概要

【全サービス★】

- 介護サービス事業者の業務負担軽減や利用者の利便性の向上を図る観点から、運営規程等の重要事項について、事業所の掲示だけでなく、閲覧可能な形でファイル等で備え置くこと等を可能とする。【省令改正】

厚生労働省「令和3年度介護報酬改定における改定事項について」

3 運営上の留意事項

運営基準

○秘密保持等

- ・秘密保持誓約書がない従業者が在籍していた
- ・退職後の守秘義務についても明示すること
- ・個人情報に関する同意

サービス担当者会議等において利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意をあらかじめ文書により得ること

3 運営上の留意事項

運営基準

○記録の整備

- ・ 辞令又は雇用契約等に，従業者が所属する事業所名及びその職種を記載していなかった
- ・ 代表者及び役員が，従業者としても勤務していたが勤務記録がなかった

3 運営上の留意事項

運営基準

○設備及び備品等

- ・相談のためのスペース（相談室等）の位置を変更したが，変更届を提出していなかった



3 運営上の留意事項

R3改正

4.(3)① 利用者への説明・同意等に係る見直し

概要

【全サービス★】

- 利用者の利便性向上や介護サービス事業者の業務負担軽減の観点から、政府の方針も踏まえ、ケアプランや重要事項説明書等における利用者等への説明・同意について、以下の見直しを行う。【省令改正、通知改正】
 - ア 書面で説明・同意等を行うものについて、電磁的記録による対応を原則認めることとする。
 - イ 利用者等の署名・押印について、求めないことが可能であること及びその場合の代替手段を明示するとともに、様式例から押印欄を削除する。

厚生労働省「令和3年度介護報酬改定における改定事項について」p.136

3 運営上の留意事項

○文書保存期間

鈴鹿亀山地区広域連合指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例

第33条第2項

「指定居宅介護支援事業者は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該利用者に対する指定居宅介護支援の提供が完結した日からそれぞれ当該各号で定める期間保存しなければならない。」

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について 令和3年度改正

なお、「その完結の日」とは、個々の利用者につき、契約終了（契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等）により一連のサービス提供が終了した日を指すものとする。

3 運営上の留意事項

○文書保存期間

・5年保存

(1) 第16条第13号に規定する指定居宅サービス事業者等との連絡調整に関する記録 **5年**

(2) 個々の利用者ごとに次に定める事項を記載した居宅介護支援台帳 **5年**

ア居宅サービス計画

イ第16条第7号に規定するアセスメントの結果の記録

ウ第16条第9号に規定するサービス担当者会議等の記録

エ第16条第15号に規定するモニタリングの結果の記録

鈴鹿亀山地区広域連合指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める
条例 第33条第2項

3 運営上の留意事項

○文書保存期間

・2年保存

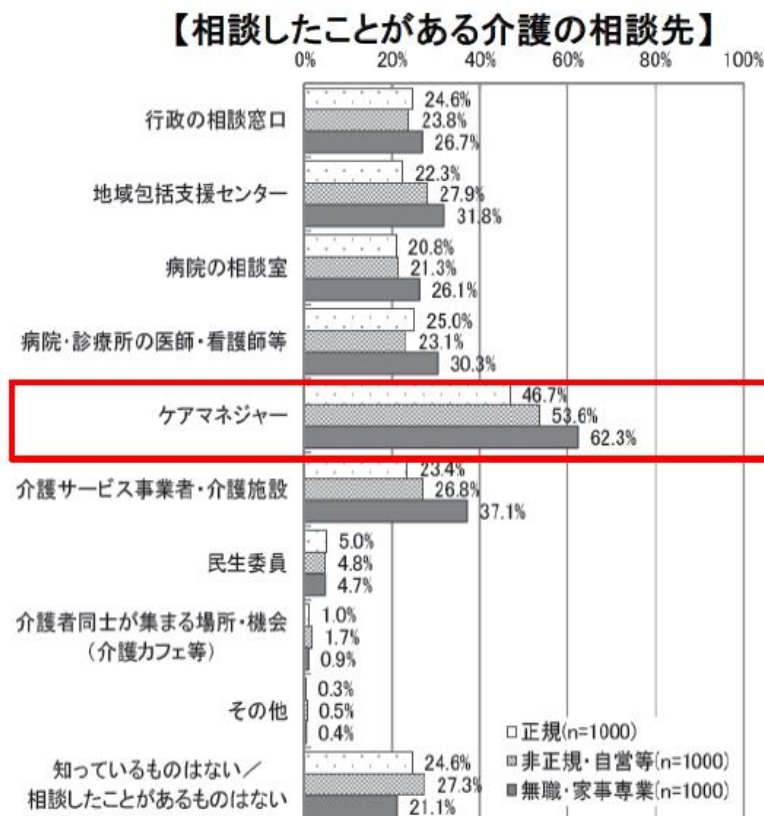
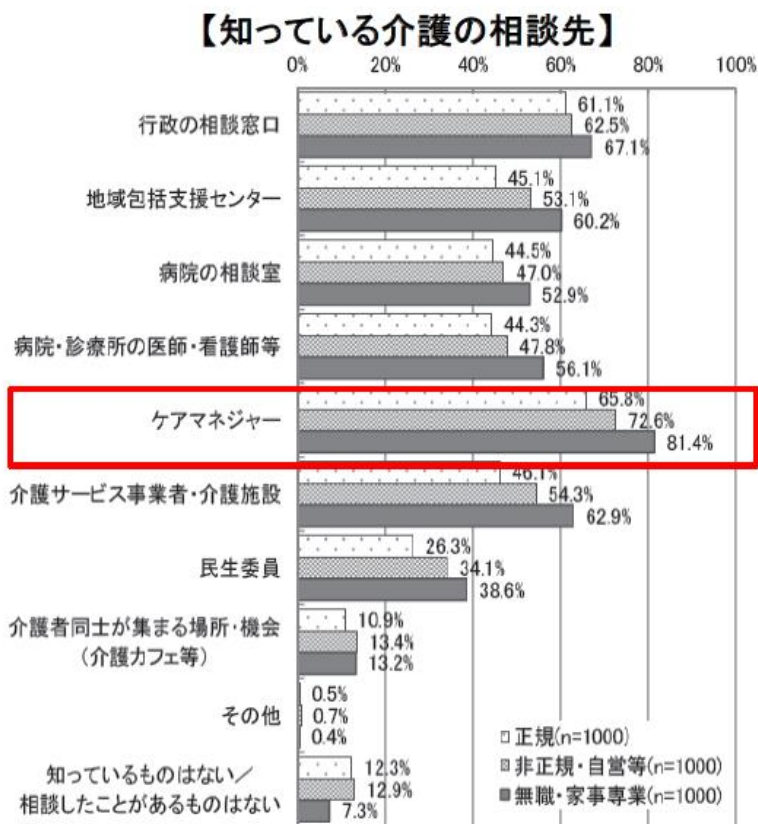
- (3) 第19条の規定による広域連合への通知に係る記録 2年
- (4) 第30条第2項の規定による苦情の内容等の記録 2年
- (5) 第31条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置の記録 2年

鈴鹿亀山地区広域連合指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例
第33条第2項

3 運営上の留意事項

就業者等が知っている・相談したことがある介護の相談先

- 知っている介護の相談先として、「ケアマネジャー」と回答する者が最も多かった。
- 相談したことがある介護の相談先も同様に、「ケアマネジャー」と回答する者が最も多かった。



※就業者(正規、非正規・自営等)、無職・家事専業(介護離職者含む)を対象としたインターネットアンケート。

(親や祖父母等の家族介護を担当している就業者・非就業者、及び家族介護を担当した経験のある就業者・非就業者)。

出典:厚生労働省「介護離職防止のための地域モデルを踏まえた支援手法の整備報告書(平成29年度調査)」

厚生労働省老健局 社会保障審議会介護保険部会(第88回)参考資料2, 令和元年12月16日, p.20

- 1 指導・監査
- 2 実地指導の流れ, 方針
- 3 運営上の留意事項

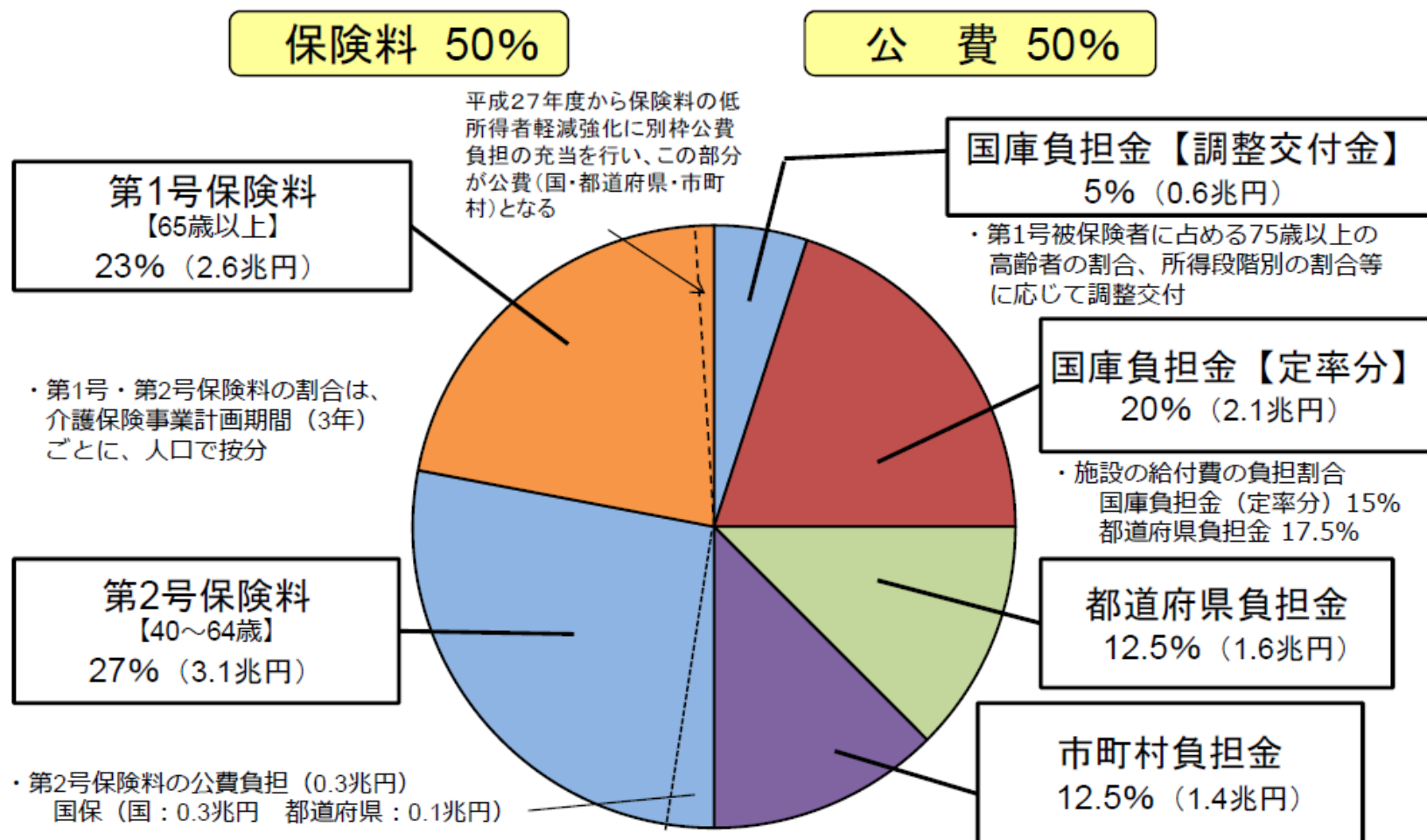
4 介護保険制度の状況

- 5 その他

4 介護保険制度の状況

介護保険の財源構成と規模

(令和2年度予算案 介護給付費：11.5兆円)
総費用ベース：12.4兆円



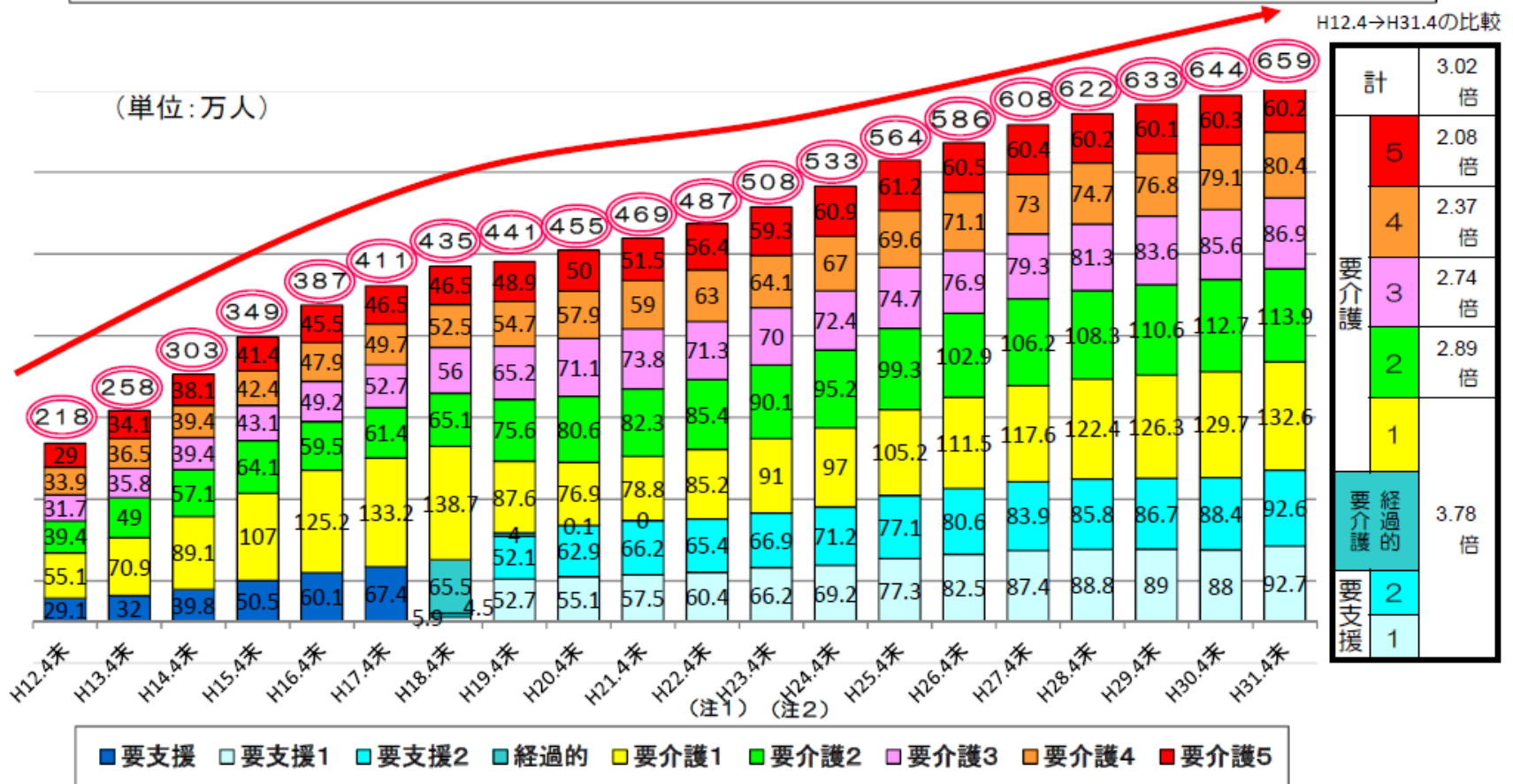
※数値は端数処理をしているため、合計が一致しない場合がある。

厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会第176回(R2.3.16)資料1,p.6

4 介護保険制度の状況

要介護度別認定者数の推移

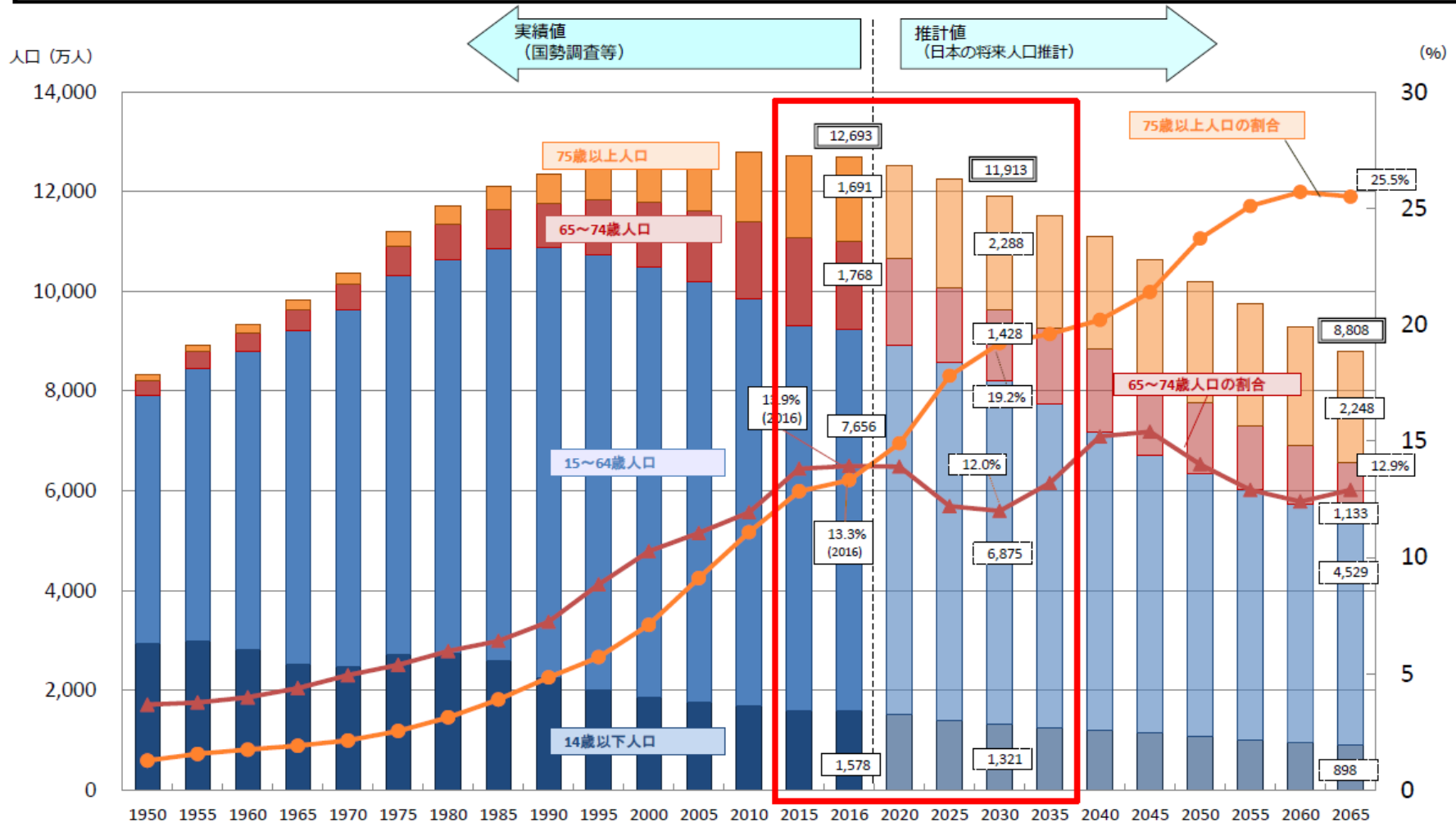
要介護(要支援)の認定者数は、平成31年4月現在659万人で、この19年間で約3.0倍に。このうち軽度の認定者数の増が大きい。また、近年、増加のペースが再び拡大。



4 介護保険制度の状況

総人口の推移

○ 今後、日本の総人口が減少に転じていくなか、高齢者（特に75歳以上の高齢者）の占める割合は増加していくことが想定される。

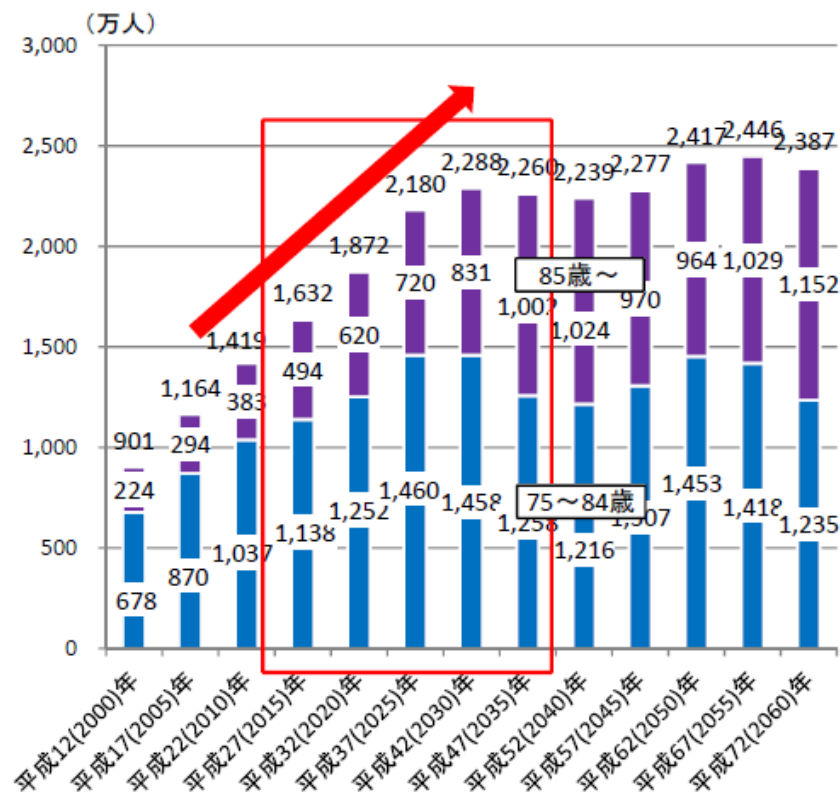


厚生労働省老健局「介護保険制度をめぐる状況について」平成31年2月25日社会保障審議会介護保険部会（第75回）資料3，p.13

4 介護保険制度の状況

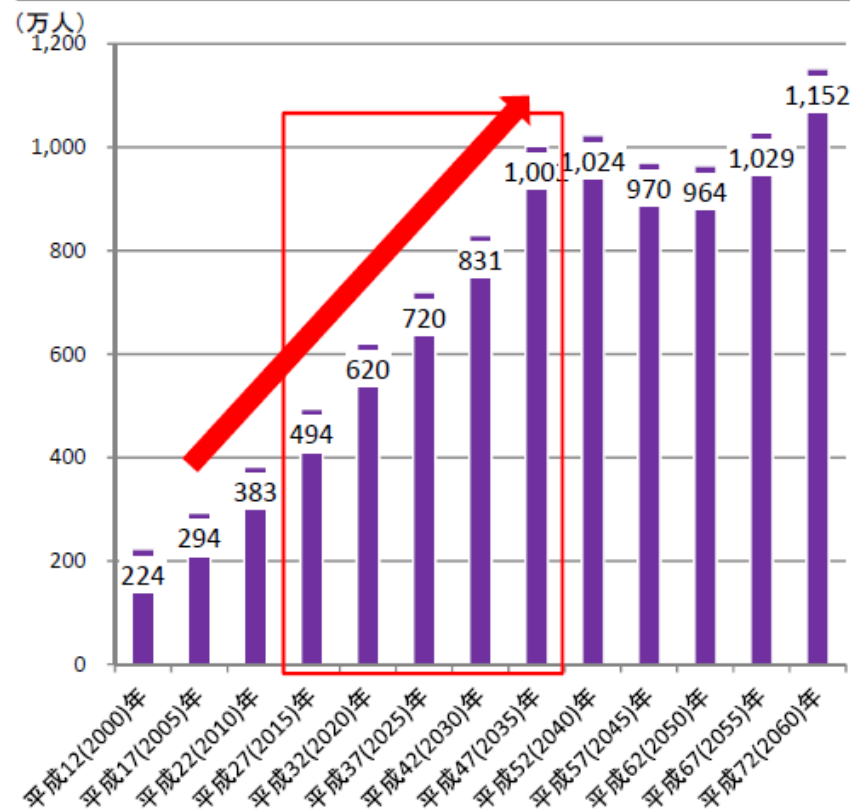
75歳以上の人口の推移

○75歳以上人口は、介護保険創設の2000年以降、急速に増加してきたが、2025年までの10年間で、急速に増加。



85歳以上の人口の推移

○85歳以上の人口は、2015年から2025年までの10年間で、75歳以上人口を上回る勢いで増加し、2035年頃まで一貫して増加。



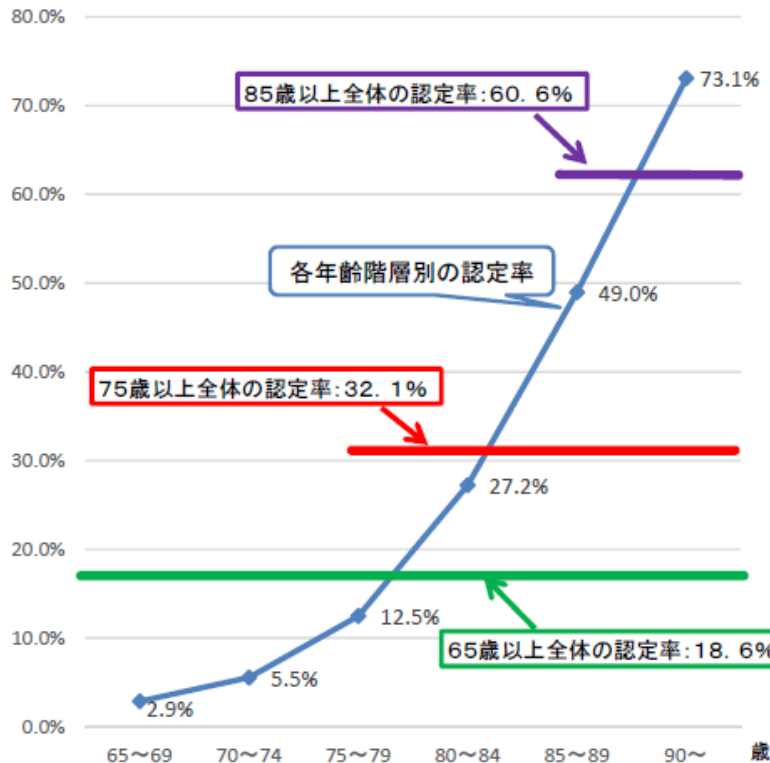
(資料)将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年4月推計)出生中位(死亡中位)推計
実績は、総務省統計局「国勢調査」(国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口)

4 介護保険制度の状況

今後の介護保険をとりまく状況(3)

年齢階級別の要介護認定率

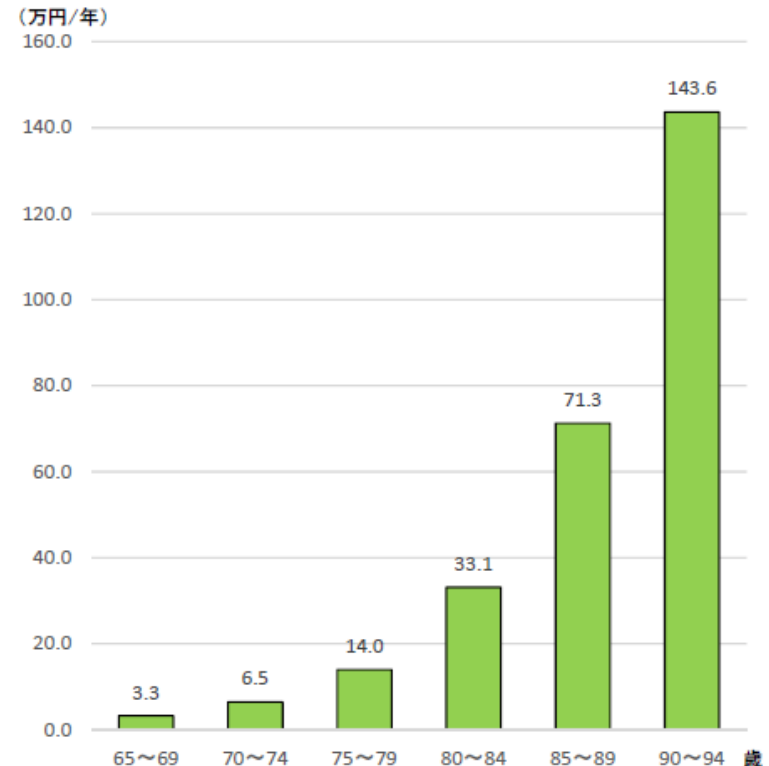
○要介護認定率は、年齢が上がるにつれ上昇。特に、85歳以上で上昇。



出典: 2019年9月末認定者数(介護保険事業状況報告)及び2019年10月1日人口(総務省統計局人口推計)から作成

年齢階級別の人口1人当たりの介護給付費

○一人当たり介護給付費は85歳以上の年齢階級で急増。



出典: 2018年度「介護給付費等実態統計」及び2018年10月1日人口(総務省統計局人口推計)から作成

注)高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費は含まない。
補足給付に係る費用は、サービスごとに年齢階級別受給者数に応じて按分。

厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会第176回(R2.3.16)資料1,p.14

4 介護保険制度の状況

介護保険制度における新たなサービス等の導入の経緯①

第1期
(平成12年度～)

平成12年4月 介護保険法施行

◎居宅介護サービス

【訪問サービス】

- 訪問介護（ホームヘルプサービス）
- 訪問入浴介護
- 訪問看護
- 訪問リハビリテーション
- 居宅療養管理指導

- 特定施設入居者生活介護
- 認知症対応型共同生活介護
- 福祉用具貸与
- 特定福祉用具販売

【通所サービス】

- 通所介護（デイサービス）
- 通所リハビリテーション

【短期入所サービス】

- 短期入所生活介護（ショートステイ）
- 短期入所療養介護

◎施設サービス

- 介護老人福祉施設
- 介護老人保健施設
- 介護療養型医療施設【～R5】

◎居宅介護支援

第2期
(平成15年度～)

平成17年改正(平成18年4月等施行)

導入サービス	導入理由
介護予防給付	制度スタート後、要介護認定を受ける方(特に軽度者(要支援、要介護1の方)が増加した一方、軽度者の方は、適切なサービス利用により「状態の維持・改善」が期待されることから、この軽度者の方の状態像を踏まえ、できる限り要支援・要介護状態にならない、又は重度化しないよう、「介護予防」を重視したシステムの確立を目指し創設。
地域支援事業	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から、市町村が実施する事業として創設。
地域密着型サービス	認知症高齢者や一人暮らし高齢者が増加している中で、こうした方々が出来る限り住み慣れた地域での生活が継続できるよう、地域の特性に応じて多様で柔軟なサービス提供が可能となるような新たなサービス体系として創設。
例:小規模多機能型居宅介護	中重度となっても在宅での生活が継続できるよう支援するため、「通い」を中心として、要介護者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせるサービスを提供
例:夜間対応型訪問介護	在宅にいる場合も、夜間を含め24時間安心して生活できる体制を整備するため、定期巡回と通報による随時対応を合わせたサービスを提供
サテライト型施設（特別養護老人ホーム・老人保健施設等）	施設が有している様々な機能を地域に展開していくことを目指すとともに、小規模な施設の効率的運営を可能とする観点から創設。本体施設との密接な連携を前提に、人員基準を一部緩和

第3期
(平成18年度～)

4 介護保険制度の状況

介護保険制度における新たなサービス等の導入の経緯②

第4期
(平成21年度～)

平成23年改正(平成24年4月等施行)

導入サービス	導入理由
定期巡回・随時対応サービス	訪問介護などの在宅サービスが増加している一方で、重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を24時間支える仕組みが不足していることや、医療ニーズが高い高齢者に対して医療と介護との連携が不足しているという課題に対応するため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護の両方を提供し、定期巡回と随時の対応を行うサービスとして創設。
複合型サービス	利用者がニーズに応じて柔軟に医療ニーズに対応した小規模多機能型サービスなどの提供を受けられ、また、事業者にとっても柔軟な人員配置が可能となるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数のサービスを組み合わせるサービスとして創設。
サービス付き高齢者向け住宅 ※高齢者住まい法改正	高齢者が、安心して住める住まいとして、①バリアフリー化、②状況把握サービス・生活相談サービスの提供、③契約解除時の前払い金の変換ルール及び保全措置が講じられている賃貸住宅及び有料老人ホームの登録制度を創設。
サテライト型事業所施設（小規模多機能型居宅介護） ※介護報酬改定	認知症高齢者等の在宅生活を支える重要なサービスとして更なる普及を促進する観点から、経営の安定化を図りつつ、利用者にとってより身近な地域でのサービス提供が可能となるようなサービスとして創設。本体施設との密接な連携を前提に、人員基準を一部緩和。

第5期
(平成24年度～)

平成26年改正(平成27年4月等施行)

導入サービス	導入理由
地域支援事業の充実	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるように地域包括ケアシステムを構築するため、介護、医療、生活支援、介護予防を充実させるよう、以下の取組を新たに地域支援事業に位置づけ。 ①在宅医療・介護連携の推進、②認知症施策の推進、③地域包括ケア会議の推進、④生活支援サービスの充実・強化
介護予防・日常生活支援総合事業 (新しい総合事業)	一人暮らし高齢者等の急速な増加や家族の介護力の低下等により、生活支援サービスへのニーズや高齢者の社会参加の必要性が高まっていることを踏まえ、従来の介護予防・日常生活支援総合事業を発展的に見直し、予防給付のうち、訪問介護・通所介護について、市町村が地域の実情に応じ、住民主体の取組を含めた多様な主体による柔軟な取組により、効果的かつ効率的にサービスを提供できるよう、地域支援事業へ移行。
特養の入所者重点化	特養の新規入所者を原則要介護3以上に限定し、在宅生活が継続困難な中重度の要介護者を支える施設としての機能に重点化。 軽度(要介護1・2)の要介護者の入所について、やむを得ない事情により、特養以外での生活が著しく困難であると認められる場合に、市町村の関与の下、特例的な場合に限定。

※地域密着型通所介護の創設(平成28年度から)

第6期
(平成27年度～)

平成29年改正(平成30年4月等施行)

導入サービス	導入理由
介護医療院	今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受け入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設として創設。

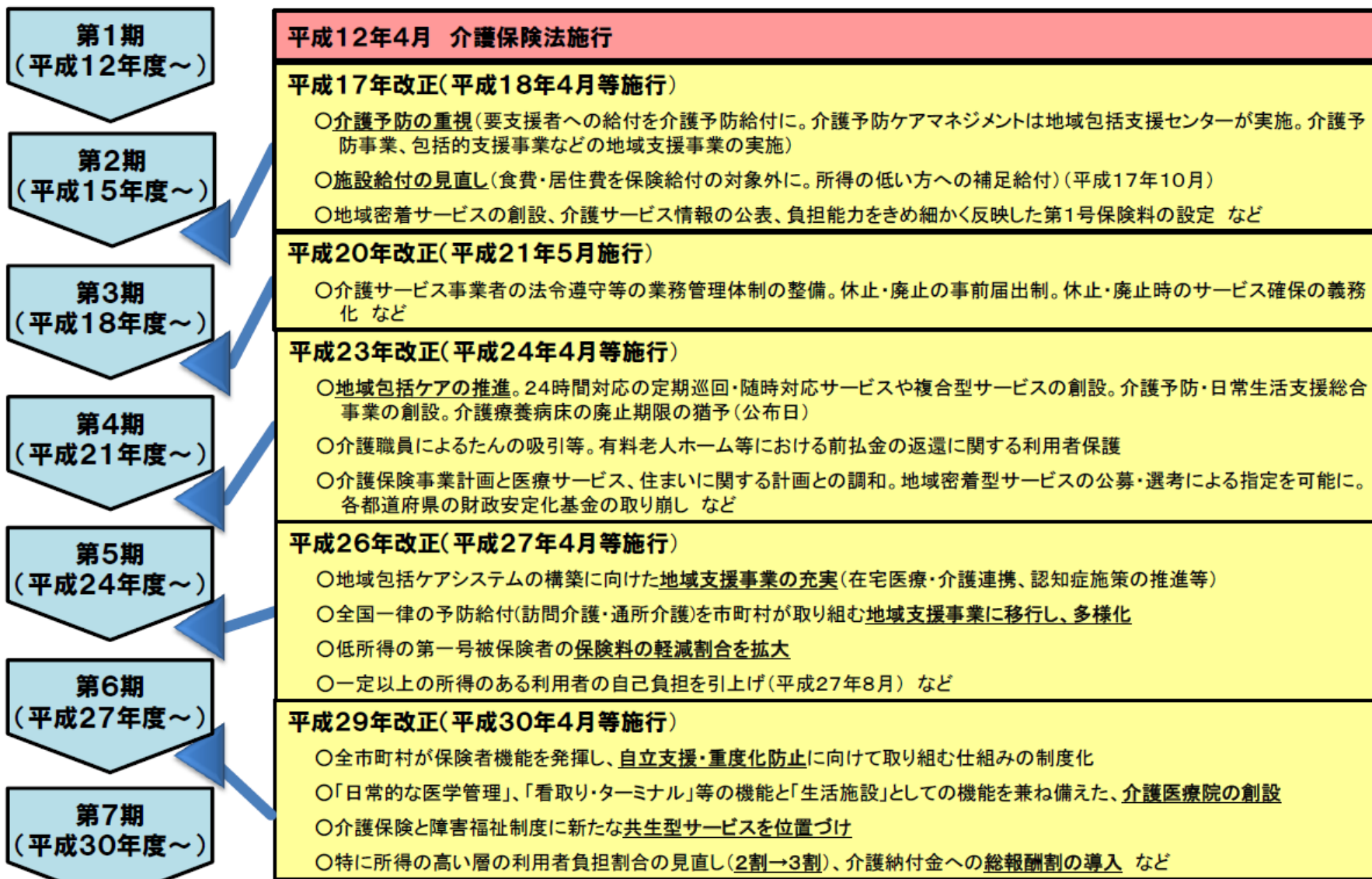
※介護保険と障害福祉制度に新たな共生型サービスを位置付け

※介護老人保健施設について、入所者の在宅復帰、在宅療養支援を目的とした施設であることを明確化

19

4 介護保険制度の状況

介護保険制度の改正の経緯

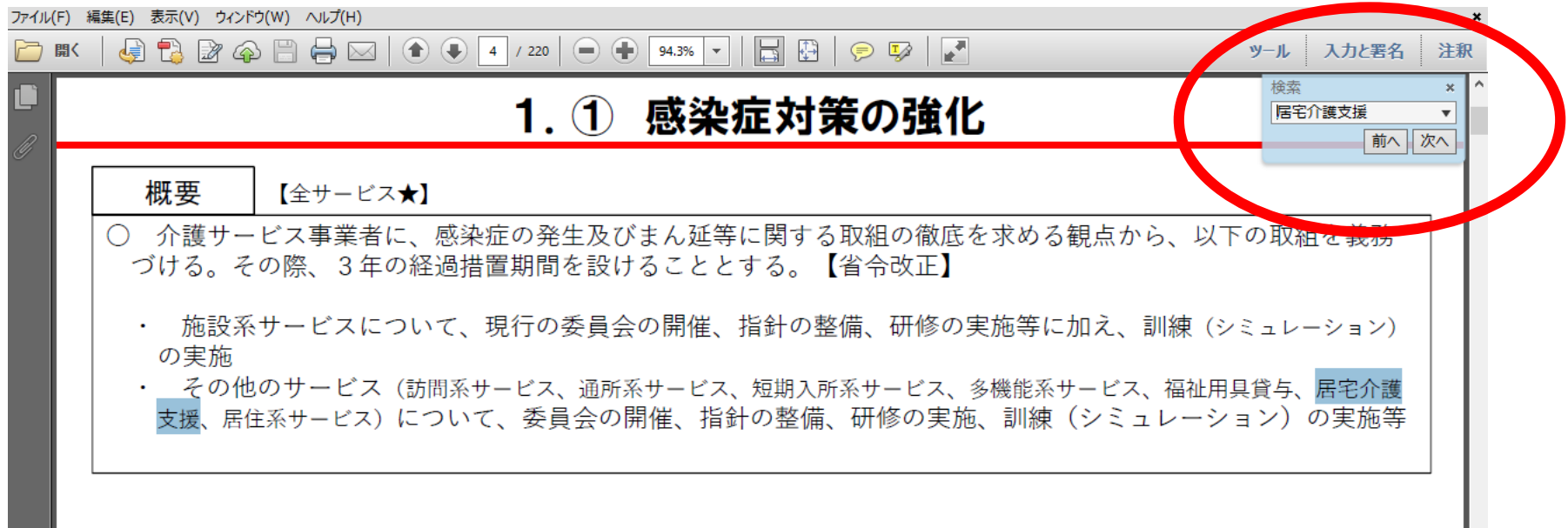


- 1 指導・監査
- 2 実地指導の流れ, 方針
- 3 運営上の留意事項
- 4 介護保険制度の状況

5 その他

5 その他(厚労省HP「令和3年度介護報酬改定について」)

Ctrl+Fで文字検索ができます！(PDFやブラウザ等)



5 その他(厚労省HP「令和3年度介護報酬改定について」)

令和3年度介護報酬改定について

令和3年度介護報酬改定について

PDF 令和3年度介護報酬改定の主な事項 [3,365KB]

PDF 令和3年度介護報酬改定における改定事項について [2,565KB]

介護報酬改定に関する省令及び告示

PDF 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第9号） [1,210KB]

PDF 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和3年厚生労働省告示第73号） [2,122KB]

PDF 厚生労働大臣が定める地域第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域（令和3年厚生労働省告示第74号） [257KB]

PDF 介護保険法施行規則第四百四十条の六十三の六第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和3年厚生労働省告示第71号） [107KB]

PDF 介護保険法施行規則第四百四十条の六十三の二第一項第一号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和3年厚生労働省告示第72号） [168KB]

介護報酬改定に関する通知等

PDF 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について [459KB]

W 別紙様式1（都道府県が指定する指定居宅介護支援事業所向け診療情報提供書（医師）） [70KB]

W 別紙様式2（都道府県が指定する指定居宅介護支援事業所向け診療情報提供書（歯科医師）） [66KB]

W 別紙様式3（歯科衛生士による居宅療養管理指導に係るスクリーニング・アセスメント・管理指導計画） [27KB]

PDF 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分）及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について [542KB]

W 別紙様式1（リハビリテーション実施計画書） [440KB]

X 別紙様式3（口腔衛生管理加算 様式（実施計画）） [20KB]

W 別紙様式5（褥瘡対策に関するスクリーニング・ケア計画書） [20KB]

W 別紙様式6（排せつの状態に関するスクリーニング・支援計画書） [18KB]

W 別紙様式7（自立支援促進に関する評価・支援計画書） [26KB]

5 その他(厚労省HP「令和3年度介護報酬改定について」)

介護報酬改定に関する通知等

[PDF 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について\[459KB\]](#)

←介護報酬に関しての詳細

[PDF 別紙様式1（口腔衛生管理加算 様式（実施計画））\[440KB\]](#)
[W 別紙様式2（都道府県が指定する指定居宅介護支援事業所向け診療情報提供書（歯科医師））\[66KB\]](#)
[W 別紙様式3（歯科衛生士による居宅療養管理指導に係るスクリーニング・アセスメント・管理指導計画）\[27KB\]](#)
[PDF 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分）及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について\[542KB\]](#)

[W 別紙様式1（リハビリテーション実施計画書）\[20KB\]](#)
[X 別紙様式3（口腔衛生管理加算 様式（実施計画））\[20KB\]](#)
[W 別紙様式5（褥瘡対策に関するスクリーニング・ケア計画書）\[20KB\]](#)
[W 別紙様式6（排せつの状態に関するスクリーニング・支援計画書）\[18KB\]](#)
[W 別紙様式7（自立支援促進に関する評価・支援計画書）\[26KB\]](#)
[W 別紙様式8（薬剤調整報告書）\[15KB\]](#)
[W 別紙様式9（薬剤変更等に係る情報提供書）\[17KB\]](#)
[X 別紙様式10（介護療養型医療施設の移行に係る届出）\[20KB\]](#)

[PDF 特定診療費の算定に関する留意事項について\[52KB\]](#)
[PDF 様式1（紹介先医療機関等名）、4（入院診療計画書）\[352KB\]](#)
[W 様式3（褥瘡対策に関する診療計画書）\[18KB\]](#)

[PDF 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について\[357KB\]](#)
[W 別紙様式1（都道府県が指定する指定居宅介護支援事業所向け診療情報提供書（医師））\[70KB\]](#)
[W 別紙様式2（都道府県が指定する指定居宅介護支援事業所向け診療情報提供書（歯科医師））\[66KB\]](#)
[W 別紙様式3（歯科衛生士による居宅療養管理指導に係るスクリーニング・アセスメント・管理指導計画）\[27KB\]](#)

[PDF 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について\[557KB\]](#)
[X 別紙様式1（口腔衛生管理加算 様式（実施計画））\[15KB\]](#)
[W 別紙様式5（褥瘡対策に関するスクリーニング・ケア計画書）\[20KB\]](#)
[W 別紙様式6（排せつの状態に関するスクリーニング・支援計画書）\[18KB\]](#)
[W 別紙様式7（自立支援促進に関する評価・支援計画書）\[26KB\]](#)

[PDF 特別療養費の算定に関する留意事項について\[52KB\]](#)
[PDF 様式1（紹介先医療機関等名）、4（入院診療計画書）\[24KB\]](#)
[W 様式3（褥瘡対策に関する診療計画書）\[18KB\]](#)

[PDF 特別診療費の算定に関する留意事項について\[120KB\]](#)
[PDF 様式1（紹介先医療機関等名）、4（入院診療計画書）\[210KB\]](#)
[W 様式3（褥瘡対策に関する診療計画書）\[18KB\]](#)

[PDF 指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について\[472KB\]](#)
[PDF 指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について\[496KB\]](#)
[PDF 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について\[246KB\]](#)

←運営基準に関しての詳細

[PDF 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について\[209KB\]](#)
[PDF 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準について\[268KB\]](#)
[PDF 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について\[274KB\]](#)
[PDF 健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準について\[270KB\]](#)
[PDF 介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について\[271KB\]](#)
[PDF 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定施設サービス等に要する費用の](#)

5 その他(厚労省HP「令和3年度介護報酬改定について」)

○ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について (平成11年7月29日老企第22号) (抄)

新	旧
<p>第1 (略)</p> <p>第2 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準</p> <p>1 (略)</p> <p>2 人員に関する基準</p> <p>指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所に介護支援専門員を配置しなければならないが、利用者の自立の支援及び生活の質の向上を図るための居宅介護支援の能力を十分に有する者を充てるよう心がける必要がある。</p> <p>また、基準第2条及び第3条に係る運用に当たっては、次の点に留意する必要がある。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 管理者</p> <p>指定居宅介護支援事業所に置くべき管理者は、主任介護支援専門員であって、専ら管理者の職務に従事する常勤の者でなければならないが、当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員の職務に従事する場合及</p>	<p>第1 (略)</p> <p>第2 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準</p> <p>1 (略)</p> <p>2 人員に関する基準</p> <p>指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所に介護支援専門員を配置しなければならないが、利用者の自立の支援及び生活の質の向上を図るための居宅介護支援の能力を十分に有する者を充てるよう心がける必要がある。</p> <p>また、基準第2条及び第3条に係る運用に当たっては、次の点に留意する必要がある。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 管理者</p> <p>指定居宅介護支援事業所に置くべき管理者は、主任介護支援専門員であって、専ら管理者の職務に従事する常勤の者でなければならないが、当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員の職務に従事する場合及</p>

<p>業所に原則として常駐する老人介護支援センターの職員、訪問介護、訪問看護等の管理者等との兼務は可能と考えられる。なお、介護保険施設の常勤専従の介護支援専門員との兼務は認められないものである。</p> <p>なお、令和9年3月31日までの間は、令和3年3月31日時点で主任介護支援専門員でない者が管理者である居宅介護支援事業所については、当該管理者が管理者である限り、管理者を主任介護支援専門員とする要件の適用を猶予することとしているが、指定居宅介護支援事業所における業務管理や人材育成の取組を促進する観点から、経過措置期間の終了を待たず、管理者として主任介護支援専門員を配置することが望ましい。</p> <p>(3) 用語の定義</p> <p>「常勤」及び「専らその職務に従事する」の定義はそれぞれ次のとおりである。</p> <p>① 「常勤」</p> <p>場合には、支障がないと認められる場合もありうる。また、併設する事</p>	<p>業所に原則として常駐する老人介護支援センターの職員、訪問介護、訪問看護等の管理者等との兼務は可能と考えられる。なお、介護保険施設の常勤専従の介護支援専門員との兼務は認められないものである。</p> <p>なお、平成33年3月31日までの間は、管理者として主任介護支援専門員以外の介護支援専門員の配置を可能とする経過措置を設けているが、指定居宅介護支援事業所における業務管理や人材育成の取組を促進する観点から、経過措置期間の終了を待たず、管理者として主任介護支援専門員を配置することが望ましい。</p> <p>(3) 用語の定義</p> <p>「常勤」及び「専らその職務に従事する」の定義はそれぞれ次のとおりである。</p> <p>① 「常勤」</p> <p>場合には、支障がないと認められる場合もありうる。また、併設する事</p>
--	--

←下線が改正された部分

5 その他(提出書類)

○提出書類(変更届, 指定更新等)

- ・ 主な様式は広域連合のホームページに掲載
- ・ 御提出いただいた書類は公文書として保存

5 その他(提出書類)

提出書類(変更届, 指定更新等)について

鈴鹿亀山地区広域連合
Suzuka-Kameyama Regional Amalgamation

〒513-0801 三重県鈴鹿市神戸1丁目18番18号
鈴鹿市役所西館3階

介護保険

お問い合わせ
鈴鹿亀山地区広域連合介護保険課 〒513-0801 鈴鹿市神戸1丁目18番18号 鈴鹿市役所西館3階
TEL: 059-369-3204 (管理) FAX: 059-369-3202 E-Mail: skkaigo@mecha.ne.jp

利用者のみなさまへ

介護保険で
できること

介護保険の
サービスに
利用するには

要介護認定
について

介護保険の
サービス
について

サービスに
利用する時の
自己負担

サービス事業所
を探す

介護予防と
重度化防止

介護保険料

介護等に関する
相談窓口

各種申請様式

Q & A

事業者向け(事業所指定更新・変更届・廃止等)

地域密着型・
居宅介護支援
新規指定

地域密着型・
居宅介護支援
指定更新

総合事業
指定・更新

処遇改善加算

変更届

廃止・休止
再開届

地域密着型・
居宅介護支援
報酬算定

事業者向け(サービスの提供と給付費の請求)

【届出様式】
サービス提供

【届出様式】
給付費請求

総合事業関係
(請求)

事業者向け(認定調査等)

情報提供
申請書

認定調査受託
事業所関係

介護保険のしくみ

鈴鹿市、亀山市の介護保険は鈴鹿亀山地区広域連合が2市をまとめて運営しています。
この市にお住まいの40歳以上のかたは広域連合の行う介護保険の被保険者となって保険料を納付し、介護が必要と

1. 変更に係る届出の必要書類

変更届

【提出期限】
変更後10日以内

【提出方法】

(1) メール
宛先 skkaigo@mecha.ne.jp
件名 指導G 変更届

(2) 郵送
宛先 鈴鹿亀山地区広域連合 介護保険課 指導グループ
〒513-0801
鈴鹿市神戸一丁目18番18号 鈴鹿市役所西館3階
※控に受付印の押印を希望する場合は、提出用に加えて、控(提出用の写しで可)1部及び返信用封筒を
同封してください。受付印を押印後、返します。

(3) 窓口
受付時間 8:30~17:15(土休日、年末年始除く)
※控に受付印の押印を希望する場合は、提出用に加えて、控(提出用の写しで可)1部を持参してください。

【提出書類】

(1) 共通様式
変更届出書(Word)

(2) 変更内容別 添付書類

変更内容	提出書類
1 事業所・施設の名称	○ 運営規程
2 事業所・施設の所在地	○ 運営規程
3 事業所・施設の電話番号・ファックス番号	○ 運営規程
4 主たる事務所の所在地	○ 履歴事項全部証明書 ○ 運営規程
5 代表者の氏名、住所及び職名	○ 履歴事項全部証明書 ○ 代表者経歴書(Word) ○ 誓約書(Excel) (Word…総合事業用) ○ 研修修了証写し…必要な場合のみ
6 登録事項証明書又は条例等(当該事業に関するものに限る)	○ 履歴事項全部証明書
7 事業所・施設の建物の構造、専用区画等	○ 平面図 ○ 居室面積一覧 ○ 設備備品等一覧表(Word)
8 事業所・施設の管理者の氏名及び住所	○ 管理者経歴書(Word) ○ 研修修了証写し ○ 勤務表 ○ 勤務表(居宅系)

5 その他(定期巡回・随時対応サービス)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の概要

定義

- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」とは、
- ・定期巡回訪問、または、随時通報を受け利用者（要介護者）の居宅を介護福祉士等が訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事等を行うとともに、看護師等による療養上の世話や診療の補助を行うもの（訪問看護を一体的に行う場合）
- または
- ・定期巡回訪問、または、随時通報を受け訪問看護事業所と連携しつつ、利用者（要介護者）の居宅を介護福祉士等が訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事等を行うもの（他の訪問看護事業所と連携し訪問看護を行う場合）
- のうち、いずれかをいう。

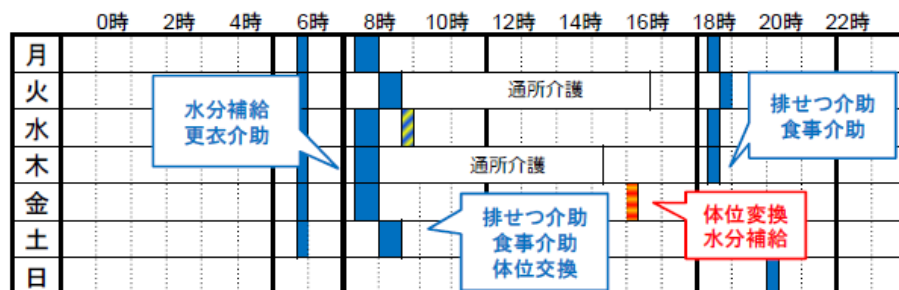
経緯

- 訪問介護などの在宅サービスが増加しているものの、**重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を24時間支える仕組みが不足**していることに加え、医療ニーズが高い高齢者に対して**医療と介護との連携が不足**しているとの問題がある。
- このため、①日中・夜間を通じて、②訪問介護と訪問看護の両方を提供し、③定期巡回と随時の対応を行う「**定期巡回・随時対応型訪問介護看護**」を創設（平成24年4月）。

<定期巡回・随時対応サービスのイメージ>



<サービス提供の例>



定期巡回
随時訪問
訪問看護

- ・**日中・夜間を通じて**サービスを受けることが可能
- ・**訪問介護と訪問看護を一体的に**受けることが可能
- ・定期的な訪問だけでなく、**必要なときに随時サービス**を受けることが可能

5 その他(看多機)

看護小規模多機能型居宅介護の概要

- 退院後の在宅生活への移行や、看取り期の支援、家族に対するレスパイト等への対応等、利用者や家族の状況やニーズに応じ、主治医との密接な連携のもと、医療行為も含めた多様なサービス（「通い」、「泊まり」、「訪問（看護・介護）」）を24時間365日提供。
- また、登録利用者以外に対しても、訪問看護（訪問看護の指定が必要）や宿泊サービスを提供するなど、医療ニーズも有する高齢者の地域での生活を総合的に支える。



5 その他(看多機)

テーマ別に探す

報道・広報

政策について

厚生労働省について

統計情報・白書

所管の法令等

申請・募集・情報公開

[ホーム](#) > [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [福祉・介護](#) > [介護・高齢者福祉](#) > [介護保険制度の概要](#) > [看護小規模多機能型居宅介護\(複合型サービス\)について](#)


看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)について

1. 看護小規模多機能型居宅介護とは

「看護小規模多機能型居宅介護」とは、下記のようなニーズのある方々を支援するため、平成24年度介護報酬改定で創設された(当初の名称は「複合型サービス」下記参照)新しいサービスです。

- 退院直後の在宅生活へのスムーズな移行
- がん末期等の看取り期、病状不安定期における在宅生活の継続
- 家族に対するレスパイトケア、相談対応による負担軽減

 [看護小規模多機能型居宅介護の概要\(平成27年度\)](#) [249KB]

 [看護小規模多機能型居宅介護の報酬イメージ\(平成27年度\)](#) [76KB]

 [看護小規模多機能型居宅介護の基準等\(平成27年度\)](#) [121KB]

平成24年4月に、「訪問看護」と「小規模多機能型居宅介護」を組み合わせ提供するサービスを創設し「複合型サービス」としていましたが、提供するサービス内容のイメージがしにくいとの指摘も踏まえ、平成27年度介護報酬改定において「看護小規模多機能型居宅介護」と名称を変更しました。

5 その他(看多機)

3. 看護小規模多機能型居宅介護の事例

■事業所事例の紹介

- [事業所1. 東京都調布市 \[756KB\]](#)
- [事業所2. 神奈川県川崎市 \[272KB\]](#)
- [事業所3. 佐賀県佐賀市 \[326KB\]](#)
- 事業所4. 福岡県行橋市
- [事業所5. 福岡県久留米市 \[527KB\]](#)
- [事業所6. 島根県浜田市 \[938KB\]](#)
- [事業所7. 神奈川県横浜 \[1,320KB\]](#)
- [事業所8. 東京都新宿区 \[712KB\]](#)
- [事業所9. 神奈川県横浜市戸塚区 \[650KB\]](#)
- [事業所10. 東京都足立区 \[669KB\]](#)

(事業所1～5:平成27年8月掲載 / 事業所6～10:平成28年8月掲載)

■利用者事例の紹介

- [利用者1. 退院直後の在宅復帰支援 \[208KB\]](#)
- [利用者2. がん末期の在宅生活支援 \[152KB\]](#)
- [利用者3. 医療ニーズの高い認知症支援 \[192KB\]](#)
- [利用者4. 独居高齢者の糖尿病管理 \[165KB\]](#)
- [利用者5. 老々介護のレスパイト \[144KB\]](#)
- [利用者6. 利用拒否・老々介護のレスパイト \[131KB\]](#)
- [利用者7. 夫婦一緒にの支援・レスパイト \[128KB\]](#)
- [利用者8. 認知症でがん末期の独居者支援 \[530KB\]](#)
- [利用者9. 通いで利用してきた馴染みの場所での看取り支援 \[557KB\]](#)
- [利用者10. 病院・診療所医師・薬剤師を含む職種連携での退院・在宅支援 \[531KB\]](#)
- [利用者11. 疼痛管理、その日の体調に応じて、泊まり・帰宅の選択等柔軟な対応 \[530KB\]](#)
- [利用者12. 胃ろうの管理・介護者支援 \[553KB\]](#)
- [利用者13. 介護職員と看護職員の協働 \[2,227KB\]](#)

(利用者1～7:平成27年8月掲載 / 利用者8～13:平成28年8月掲載)

厚生労働省HP「看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)について」

5 その他(看多機)

●利用者1● 81歳 男性【退院直後の在宅復帰支援】

- ✓退院直後から2か月間は泊まりを継続提供。その後、訪問を中心に在宅復帰
- ✓家族の不安を解消するサービス提供方法を検討・相談
- ✓家族と外部サービスとの役割分担を明確にし、家族へは吸引等の処置の実施方法を教育

1. 利用者の基本情報

世帯構成	妻、長男の妻、その子ども（孫）と同居				
介護力	主たる介護者は長男の妻。時間帯によって介護可能。				
要介護度	要介護5				
障害高齢者の日常生活自立度	C2		認知層高齢者の日常生活自立度	I	
ADL	移動	食事	排泄	入浴	着替え
	全介助	全介助	全介助	全介助	全介助
主な傷病	・悪性新生物 ・パーキンソン病 ・脳梗塞 ・心不全 ・腹部大動脈瘤 ・大動脈弁閉鎖栓				
必要な医療処置	・胃ろう ・バルーン留置カテーテル ・たんの吸引 ・褥瘡の処置(真皮に達する褥瘡) ・服薬管理 ・浣腸 ・摘便 ・吸入				
ターミナル期	ターミナル期ではない		病状の安定性・悪化の可能性	不安定・悪化の可能性あり	

2. 利用開始の経緯と利用開始直後のサービス提供の状況

～退院直後は泊まりを継続利用～

<退院時の対応>

- ・家族は療養病床への入院も検討し、何度か見学に行ったが、入院は避けたいと思った。
- ・もともと、同一法人の介護支援専門員が担当しており、療養病床を探していることを把握して

資料:厚生労働省HP「看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)について」利用者事例の紹介

5 その他(看多機)

●利用者2● 88 歳 女性 【がん末期の在宅生活支援】

- ✓退院後、通いの場で医療処置を行い、在宅での医療処置の不安を解消
- ✓利用者の心身の負担、病状に応じてサービス提供パターンを柔軟に変更
- ✓発熱や痛み対応は主治医との密な連携・連絡で対応

●利用者3● 78 歳 女性 【医療ニーズの高い認知症者支援】

- ✓医療ケアの必要な認知症の利用者に対し、原疾患の進行に合わせた支援を実施
- ✓強い利用拒否に対し、馴染みの職員が対応することで、通いや泊りが利用可能に

●利用者6● 72 歳 女性 【利用拒否・老々介護のレスパイト】

- ✓強いサービス利用拒否のある要介護者とも、通い・泊まり・訪問を一体的に提供
できることでなじみの関係を作りやすい
- ✓老々介護の夫の介護負担を軽減するために泊まりを活用

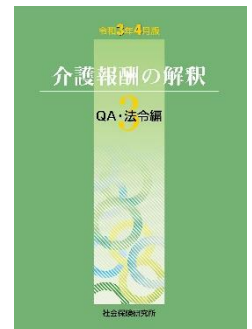
資料:厚生労働省HP「看護小規模多機能型居宅介護
(複合型サービス)について」 利用者事例の紹介

5 その他(参考書籍紹介)

運営基準等については、条例及び下記参考書籍等を御参照ください。

○参考書籍紹介

- ・中央法規ほか「介護保険六法」
- ・社会保険研究所 令和3年4月版(6月刊行)
 - 「介護報酬の解釈 1 単位数表編」
 - 「介護報酬の解釈 2 指定基準編」
 - 「介護報酬の解釈 3 QA・法令編」



従業者の皆様へも情報共有等の
御対応をお願いします。